

リサーチ部長 庵原 浩樹

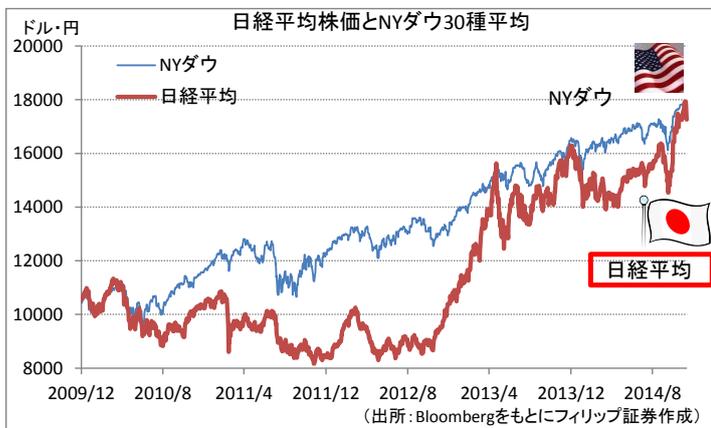
DID:03-3666-6980 (内線 244)

E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2014年12月15日号

### Report type: ウィークリーストラテジー



#### ■“仕切り直しの相場展開で大手優良株に投資チャンス”

原油安に伴うエネルギー株下落や世界経済減速懸念などから12/8、NY ダウは前営業日比106.31ドル安と約1ヵ月半ぶりの下落となり、その後大統領選を巡る混乱で急落したギリシャ株や中国株下落の影響もあって世界的な株価調整局面を迎えた。日経平均株価は、12/9に同122.26円安、12/10同400.8円安、12/11は同155.18円安と3営業日で678.24円もの下落。12/8に一時18,000円台に乗せたが、12/11には17,000円台と約1,000円下落する場面もあり、終値ベースでは12/8から12/11までに3.78%の下落となった。

この間、TOPIX33業種では32業種が下落し、下落率の大きいセクターは順に証券・商品先物取引(▲5.98%)、精密機器(▲4.98%)、輸送用機器(▲4.98%)などである。これらのセクターは日銀の追加緩和以降(10/30-12/8)の上昇率がそれぞれ、+22.92%、+20.97%、+21.89%とベンチマークである TOPIX の+13.19%を大きく上回っていた。

急激な円高・株安は、マクロ系ヘッジファンドの巻き戻しの動きとも見られるようだが、個人投資家の利益確定の売りの影響も大きいだろう。実際、東証による投資部門別株式売買動向によれば、個人投資家は10月半ば以降、7週連続で売り越しており、12月第1週の売越額は2,999億円と前週の1,936億円から拡大。一方で、12月第1週の海外投資家(外国人)の買越額は3,851億円と再び買い越しに転じ、年金の買い主体と見られる信託銀行の買越額は1,593億円と3週連続の買い越しとなっている。個人の利益確定売りが一巡となれば、再び株価上昇が予想され、特に前述の反落セクターの戻りが期待できよう。米国ではルー財務長官が、原油安は減税のようなもので経済にとってプラスとコメントしているが、仕切り直しの株式市場にとっても追い風となる。

12/15号では、**ダイセル(4202)**、**日本電産(6594)**、**野村ホールディングス(8604)**、**ソフトバンク(9984)**のほか、米国は**ティファニー(TIF US)**、ASEAN はタイ最大の商業銀行の**バンコク銀行(BBL TB)**を取り上げた。



#### ■決算発表の予定

- 17日:
  - ・米フェデックス、オラクルなど
- 18日:
  - ・米ナイキ

#### ■主要イベントの予定

- 15日:
  - ・12月の企業短期経済観測調査(短観調査)
  - ・12月のNY連銀製造業景況指数
  - ・11月の米鉱工業生産指数
- 16日:
  - ・日銀が短観12月調査の「企業の物価見通し」を発表
  - ・12月のHSBC中国製造業PMI
  - ・11月の米住宅着工件数
  - ・FOMCが開催される(17日まで)
  - ・12月のユーロ圏総合PMI(速報値)
- 17日:
  - ・11月の貿易収支
  - ・11月の訪日外国人客数
  - ・FOMCの声明発表、経済予測の公表、イエレンFRB議長会見
  - ・7-9月の米経常収支
  - ・ギリシャ議会が大統領選出のための第1回投票
- 18日:
  - ・日銀の政策委員会・金融政策決定会合(19日まで)
  - ・11月の景気先行指標総合指数
  - ・EU首脳会議(ブリュッセルで、19日まで)
  - ・12月の独Ifo景況感指数
- 19日:
  - ・11月の全国・東京地区百貨店売上高
  - ・シカゴ連銀総裁、講演

(Bloombergよりフィリップ証券作成)

■再び 18,000 円台を目指す展開へ

急激な円安と株高からの巻き戻しにより、一時 18,000 円台に乗せた日経平均株価は 12/11 にはザラバで 17,000 円台まで下落。急激に市場心理は悪化したが、RSI、移動平均、騰落レシオなど相場過熱感は解消に向かい、市場は落ち着きを取戻しつつある。日経平均株価は、再び企業業績に基づいた株価形成により 18,000 円台を目指す展開となろう。

■株高もあって M&A が増加基調

世界の M&A 件数が増加し、取引総額も増えている。2014/3Q(7-9 月)の取引件数は前年同期比 15.7% 増、取引総額は同 49.0% 増。2014 年の取引件数は前年比 6.8% 増の 32,040 件、取引総額は同 52.7% 増の 4 兆 477 億ドル(12/11 現在)。ファイザーによるアストラゼネカ買収、21 世紀フォックスによるタイムワナー買収など大型案件も多い。

国内でも 2014/4Q(10-12 月)の取引総額は大幅に拡大しており、**日本電産(6594)**や**ソフトバンク(9984)**など買収により事業規模拡大を進める企業や国内の M&A のトッププレイヤーである**野村ホールディングス(8604)**などの動向に注目したい。

■中国の安定成長が世界を救う？

12/9 に開幕した中国共産党指導部による 2015 年の経済計画を策定する中央経済工作会議で、習近平国家主席は経済成長率目標の引き下げを容認。従来の高成長路線から安定成長への転換を図る。2015 年の経済成長率目標は、2014 年の 7.5% に対して 7.0% になる見通し。

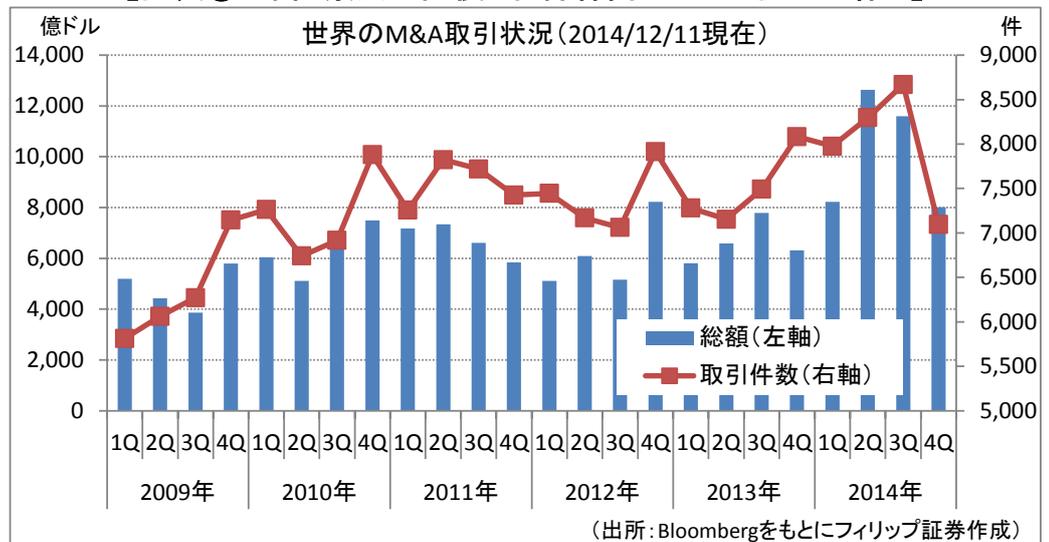
大気汚染など環境問題も深刻な製造業重視の経済からサービス業など第三次産業にも注力した成長を目指す。「新常态(ニューノーマル)」の名のもと進められる中国の経済政策は、インフラ整備やエネルギー開発に加え、社会保障などへの財政投入で経済活性化を描く構想である。

11 月に利下げを行い、内需活性化に目を向け、さらに預金準備率引き下げの可能性も残されている。原油輸入大国の中国にとって、原油安メリットも大きい。世界経済回復の救世主となるか、ソフトランディングを目指す中国経済の動向が注目される。

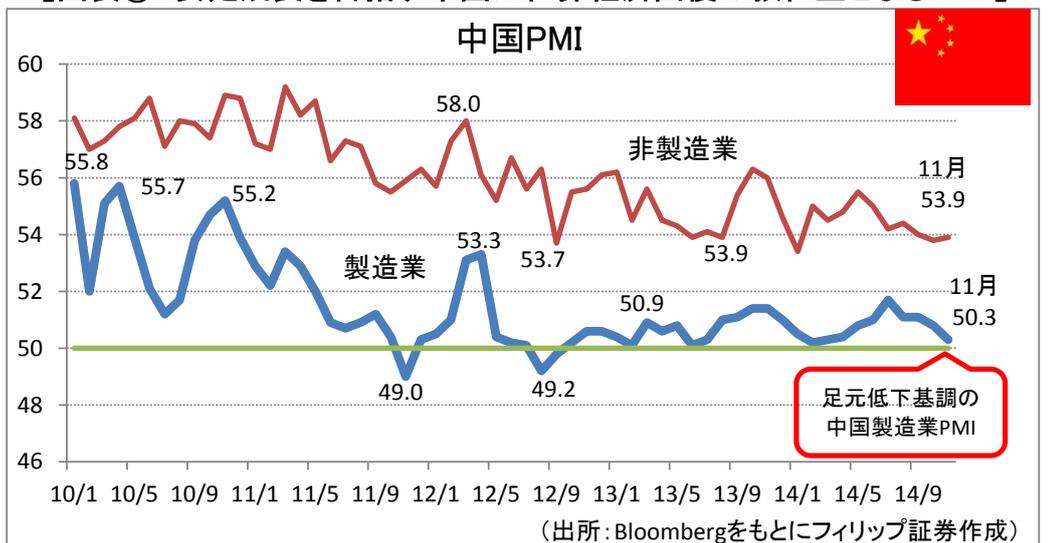
【図表① 企業業績に基づく株価形成で日経平均は再び 18,000 円台も】



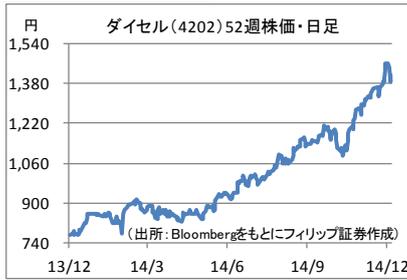
【図表② 米国景気の回復と世界株高で M&A 取引が増加】



【図表③ 安定成長を目指す中国が世界経済回復の救世主となるか？】



■ 銘柄ピックアップ



◇ **ダイセル(4202)**

- ・1919年設立。セルロース化学、高分子化学、火薬工学、自動車安全部品など加工事業を行い、タバコ用フィルターを生産。エアバッグ用インフレーターは世界第3位。
- ・2015/3期2Q(4-9月)は売上高が前年同期比11.0%増の2,186.89億円、純利益が同39.7%増の169.59億円。タバコ用フィルター、酢酸誘導品や自動車向け合成樹脂の販売が堅調だった。
- ・2015/3期の会社見通しは、売上高が前期比6.3%増の4,400億円、純利益が同24.8%増の285億円。中期計画では売上高5,000億円、営業利益率10%超、ROE10%以上を目指している。タカタのエアバッグ欠陥問題で、同社はホンダの要請を受けエアバッグを膨らませるガス発生装置(インフレーター)を緊急増産し、タカタを通じてホンダに供給する。同社は、2015年にも数十億円を投じ、ホンダに向けた交換部品の生産ラインを新設。今後の業績と株価動向が注目される。



◇ **日本電産(6594)**

- ・1973年設立の精密小型モーター製造世界最大手。ファンモーターも手がける。また、自動車・家電用モーターを成長分野に位置づけ注力。M&Aにも積極的で、液晶基板搬送用ロボットやカメラシャッターの各世界最大手の子会社をグループ傘下に取り込んだ。
- ・2015/3期2Q(4-9月)は売上高が前年同期比13.9%増の4,895.11億円、純利益は同37.3%増の372.09億円と過去最高。モーター販路の拡大、車載や家電・産業用モーター販売の好調が寄与。
- ・2015/3期の会社計画は従来予想を据え置き、売上高が前期比9.7%増の9,600億円、純利益が同22.3%増の690億円だが、保守的な為替前提などから上方修正の公算も。また、独自自動車部品メーカーのゲレーテ・ウント・ブンペンバウ(GPM)を買収(推定約400億円)すると発表。エコカー部品を開発し受注拡大へ。同社は2020年を目処に自動車部品売上高を1兆円に引き上げる計画。



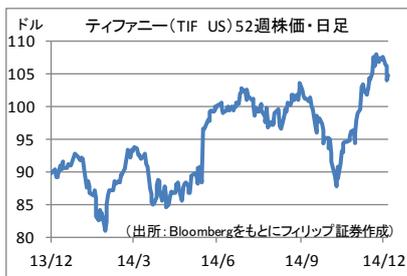
◇ **野村ホールディングス(8604)**

- ・1925年設立。国内最大の投資銀行・証券持株会社。証券を中心に投資、金融サービスを提供。世界主要都市で支店を持ち、「アジアに立脚したグローバル金融サービスグループ」を目指す。
- ・2014/2期2Q(4-9月)は株式や投信などの収入が落ち込んで、収益合計が前年同期比2.2%減の9,129.74億円、純利益が同30.1%減の727.32億円。投信募集や株式委託手数料の減少により、営業部門の収益が同21.4%減の2,248億円。一方、ホールセールなど部門は全て増収を達成した。
- ・7-9月期では純利益が同39%増の529億円、4-6月期比で2.7倍と足元の収益は改善している。高齢顧客は今後大幅に増える見通しで、傘下の野村信託銀行は2015/4から同社グループの顧客に向けた遺言信託業務に参入し、契約手数料などは今後詰める見通し。2014/10末に同社の顧客資産残高が100兆円を超え、2020/3まで150兆円を増やす計画で、業績や株価動向が注目される。



◇ **ソフトバンク(9984)**

- ・1981年に創業した通信大手会社。通信事業者として売上高で世界3位。会社シンボルの2本のラインは「= (イコール)」を象徴し、情報ネットワークを公平に楽しめる世の中を実現する「アンサー(ANSWER)」を導き出すのは、「= SoftBank(イコールソフトバンク)」ということを意味している。
- ・2014/3期2Q(4-9月)は、売上高がスプリントやブライトスター、スーパーセルなど前期にグループ化した海外子会社のフル寄与などから前年同期比57.9%増の4兆1,043億円となったが、営業利益はスプリントの人員削減関連費用計上などから同19.1%減の5,966億円。アリババの持ち分変動利益は5,631億円を計上した。
- ・2015/3通期会社計画は売上高が8兆円、EBITDA が約2兆円、営業利益は従来見通しから1,000億円下方修正となる9,000億円の見通し。来春から2020年の東京五輪をめぐりにパナソニックと組んで訪日客に向けて、ホテルや飲食店などに多言語対応の自動応答システムを提供する。将来は医療や教育、飲食チェーンなどでの利用も視野に入れて、同社新分野からの業績に注目したい。



◇ **ティファニー(TIF US)**

- ・1837年に創業した老舗。宝石、時計、ウェディング用アクセサリ、陶器、文房具、香水、贈答用品などを販売する。子会社を通じて商品のデザイン・製造も手掛けている。
- ・2015/1期3Q(8-10月)は主力の米州で売上高が堅調な伸びを記録したが、日本とアジア太平洋での業績悪化が響き、減益決算となった。米州業績の牽引から売上高は前年同期比5.3%増の9.60億 USD となった。純利益は同59.6%減の3,826.8万 USD、EPS は0.29USD と市場予想の0.69USDを下回った。アジアなどの業績不況や債務償却が減益の要因である。
- ・同社の2015/1通期は、増収率が1桁後半の計画から1桁半ば-1桁後半に修正しており、EPS が4.2ドル-4.3ドルと従来予想を据え置いた。また、2015/1末までに世界で新規10店舗をオープンする計画。年末商戦での収益拡大に期待したい。



◇ **バンコク銀行(BBL TB)**

- ・1944年創業のタイ最大の商業銀行。東南アジアでも最大規模で総資産は793億 USD ドル。約1,100支店など国内ネットワークを駆使し商業銀行のサービスを提供している。
- ・2014/12期3Q(7-9月)は、ローンや投資事業による収入増や営業コストの削減から純資金収益は前年同期比1.0%増の151.09億 THB、純利益は同6.0%増の95.75億 THBとなった。
- ・10/27に、ミャンマーでの銀行業務に従事できるライセンスを取得。同行は取得9行のうち、唯一のタイ商業銀行であり、成長性が高いミャンマーおよび隣国への進出が注目される。

■ピックアップ銘柄 株価パフォーマンス一覧

銘柄	基準日	基準日 株価	高値	高値日	騰落率	2014/12/11 終値	騰落率
日経平均株価指数	2012/8/27	9140.00	18,030.83	2014/12/8	97.3%	17,257.40	88.8%
TOPIX	2012/8/27	761.73	1,454.22	2014/12/8	90.9%	1,397.04	83.4%
ジャカルタ総合指数	2012/8/27	4145.39	5,262.57	2014/9/8	26.9%	5,152.70	24.3%
シンガポールST指数	2012/8/27	3,054.70	3,464.79	2013/5/22	13.4%	3,318.70	8.6%
FTSEブルサレーシアKLCIインデックス	2012/8/27	1,648.92	1,896.23	2014/7/8	15.0%	1,744.57	5.8%
タイ SET指数	2012/8/27	1,240.47	1,649.77	2013/5/21	33.0%	1,526.81	23.1%
NYダウ30種平均指数	2012/8/27	13,157.74	17,991.19	2014/12/5	36.7%	17,596.34	33.7%
S&P 500種	2012/8/27	1,411.13	2,079.47	2014/12/5	47.4%	2,035.33	44.2%
ナスダック総合指数	2012/8/27	3,083.62	4,810.86	2014/11/28	56.0%	4,708.16	52.7%
日本(円)							
1606 日本海洋掘削	2013/03/25	6,000	10,780	2013/5/21	79.7%	4,065.0	-32.3%
1801 大成建設	2013/05/07	327	639	2014/8/19	95.4%	624.0	90.8%
1812 鹿島	2012/11/19	235	443	2013/9/10	88.5%	464.0	97.4%
1883 前田道路	2013/08/26	1,565	1,859	2014/8/8	18.8%	1,727.0	10.4%
1925 大和ハウス工業	2013/03/11	1,885	2,330	2013/5/15	23.6%	2,229.0	18.2%
1976 明星工業	2012/10/29	253	534	2014/1/20	111.1%	748.0	195.7%
2395 新日本科学	2013/02/18	440	2,540	2013/4/25	477.3%	795.0	80.7%
2413 エムスリー	2012/11/05	778	1,723	2014/2/25	121.4%	2,030.0	160.9%
3046 ジェイアイエヌ	2013/03/04	4,930	6,020	2013/5/13	22.1%	3,040.0	-38.3%
3099 三越伊勢丹ホールディングス	2013/07/22	1,525	1,555	2013/7/22	2.0%	1,489.0	-2.4%
3231 野村不動産ホールディングス	2012/10/01	1,365	2,779	2013/5/13	103.6%	2,052.0	50.3%
3382 セブン&アイ・ホールディングス	2013/07/08	3,790	4,485	2014/1/8	18.3%	4,294.5	13.3%
3730 マクロミル	2013/02/25	512	890	2013/5/8	73.8%	784.0	53.1%
3857 ラック	2012/10/15	319	873	2013/5/10	173.7%	787.0	146.7%
4063 信越化学工業	2013/04/15	6,420	7,310	2013/5/22	13.9%	8,159.0	27.1%
4502 武田薬品工業	2013/06/17	4,270	5,170	2013/12/10	21.1%	4,943.5	15.8%
4565 そーせいグループ	2013/04/22	4,380	6,100	2013/5/7	39.3%	4,555.0	4.0%
4689 ヤフー	2013/04/15	470	668	2014/1/10	42.1%	415.0	-11.7%
4704 トレンドマイクロ	2013/02/25	2,700	4,180	2013/11/22	54.8%	3,535.0	30.9%
4751 サイバーエージェント	2013/04/29	1,844	5,490	2014/1/27	197.7%	4,460.0	141.9%
4819 デジタルガレージ	2012/10/01	689	3,525	2013/9/17	411.6%	1,800.0	161.2%
5020 JX ホールディングス	2013/02/18	532	592	2013/5/23	11.3%	439.2	-17.4%
5108 プリヂストン	2013/07/08	3,695	4,025	2013/12/30	8.9%	4,190.0	13.4%
5269 日本コンクリート工業	2012/10/09	245	613	2013/10/30	150.2%	557.0	127.3%
5401 新日鐵住金	2012/12/03	190	359	2013/9/27	88.9%	302.3	59.1%
5911 横河ブリッジホールディングス	2012/12/17	690	1,592	2014/1/6	130.7%	1,314.0	90.4%
6064 アクトコール	2012/10/09	1,903	2,388	2013/3/29	25.5%	1,080.0	-43.2%
6594 日本電産	2013/07/29	4,005	7,540	2014/11/4	88.3%	7,778.0	94.2%
6727 ワコム	2013/05/07	1,310	1,523	2013/5/15	16.2%	436.0	-66.7%
6789 ローランド ディー・ジー	2013/05/20	2,460	4,735	2014/9/3	92.5%	4,005.0	62.8%
6954 ファナック	2013/04/22	15,330	19,460	2013/12/24	26.9%	19,850.0	29.5%
6981 村田製作所	2013/04/29	7,770	10,485	2014/1/23	34.9%	12,860.0	65.5%
6988 日東電工	2013/02/04	5,410	7,540	2013/9/25	39.4%	6,609.0	22.2%
7003 三井造船	2013/03/18	193	237	2014/1/22	22.8%	216.0	11.9%
7201 日産自動車	2013/06/03	1,089	1,126	2013/7/22	3.4%	1,087.5	-0.1%
7203 トヨタ	2012/12/10	3,540	6,800	2013/5/30	92.1%	7,481.0	111.3%
7205 日野自動車	2013/07/16	1,689	1,725	2013/7/22	2.1%	1,570.0	-7.0%
7267 本田技研工業	2012/10/15	2,348	4,405	2013/5/23	87.6%	3,568.0	52.0%

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)

銘柄	基準日	基準日 株価	高値	高値日	騰落率	2014/12/11 終値	騰落率
7270 富士重工業	2013/07/22	2,845	4,328	2014/11/6	52.1%	4,304.0	51.3%
7459 メディパルホールディングス	2012/10/29	1,003	1,616	2014/1/22	61.1%	1,287.0	28.3%
7731 ニコン	2013/05/20	2,800	2,971	2013/5/23	6.1%	1,741.0	-37.8%
7751 キヤノン	2013/06/24	3,300	3,628	2014/9/22	9.9%	3,807.0	15.4%
7974 任天堂	2012/09/24	9,780	16,150	2014/1/10	65.1%	13,355.0	36.6%
8001 伊藤忠商事	2013/06/10	1,239	1,429	2014/9/22	15.3%	1,309.0	5.6%
8031 三井物産	2013/04/15	1,391	1,679	2014/7/30	20.7%	1,565.0	12.5%
8058 三菱商事	2013/01/15	1,798	2,108	2013/5/22	17.2%	2,174.0	20.9%
8113 ユニ・チャーム	2013/09/26	1,893	2,593	2014/10/7	37.0%	2,908.5	53.6%
8179 ロイヤルホールディングス	2013/03/11	1,183	1,700	2014/6/20	43.7%	1,744.0	47.4%
8219 青山商事	2013/03/04	2,018	3,190	2013/5/15	58.1%	2,535.0	25.6%
8267 イオン	2013/07/16	1,380	1,484	2014/1/8	7.5%	1,210.0	-12.3%
8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	2012/12/03	380	755	2013/5/14	98.7%	670.0	76.3%
8316 三井住友フィナンシャルグループ	2013/04/08	4,305	5,470	2013/12/30	27.1%	4,317.0	0.3%
8473 SBIホールディングス	2012/11/12	570	1,990	2013/4/24	249.1%	1,391.0	144.0%
8595 ジャフコ	2012/12/10	2,270	5,900	2014/1/27	159.9%	4,385.0	93.2%
8601 大和証券グループ	2013/04/22	850	1,065	2013/12/26	25.3%	946.0	11.3%
8604 野村ホールディングス	2013/01/21	487	984	2013/5/21	102.1%	707.4	45.3%
8609 岡三証券グループ	2013/02/04	594	1,249	2013/4/24	110.3%	933.0	57.1%
8697 日本取引所グループ	2013/03/04	1,424	3,085	2013/12/27	116.6%	2,879.0	102.2%
8699 澤田ホールディングス	2013/03/25	970	1,440	2013/11/28	48.5%	854.0	-12.0%
8801 三井不動産	2013/02/12	2,149	3,830	2013/12/30	78.2%	3,225.5	50.1%
8802 三菱地所	2012/12/25	1,953	3,350	2013/4/5	71.5%	2,546.5	30.4%
8928 穴吹興産	2013/03/18	289	508	2013/4/22	75.8%	268.0	-7.3%
8982 トップリート投資法人	2013/04/08	551,000	554,000	2013/4/8	0.5%	498,000.0	-9.6%
9984 ソフトバンク	2012/08/27	3,165	9,320	2013/12/27	194.5%	7,311.0	131.0%
9603 エイチ・アイ・エス	2013/08/26	2,450	3,480	2014/7/15	42.0%	3,255.0	32.9%

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

銘柄	基準日	基準日 株価	高値	高値日	騰落率	2014/12/11 終値	騰落率
インドネシア(IDR)							
ASII アストラ・インターナショナル	2012/08/27	7,100	8,300	2012/10/5	16.9%	7,100	0.0%
BBCA バンク セントラル・アジア	2012/09/18	7,950	13,575	2013/9/19	70.8%	13,275	67.0%
BMRI バンク マンディリ	2012/11/12	8,600	11,000	2013/4/17	27.9%	10,725	24.7%
シンガポール(SGD)							
CD コンフォートデルグロ	2012/09/18	1.660	2.730	2013/5/22	64.5%	2.600	56.6%
KEP ケッペル	2012/10/01	11.430	11.513	2013/3/12	0.7%	8.210	-28.2%
YOMA ヨマ・ストラテジック・ホールディングス	2012/10/09	0.555	1.045	2013/6/10	88.3%	0.635	14.4%
マレーシア(MYR)							
AXIATA アシアタ・グループ	2012/08/27	5.99	7.40	2013/5/6	23.5%	6.98	16.5%
DIGI デジ・ドット・コム	2012/09/24	4.90	6.47	2012/10/19	32.0%	6.11	24.7%
MAY マラヤン・バンキング	2012/09/06	9.15	10.80	2013/7/24	18.0%	8.87	-3.1%
タイ(THB)							
BBL バンコク銀行	2012/11/05	179.00	237.00	2013/4/17	32.4%	195.00	8.9%
BECL バンコク・エクスプレスウェイ	2012/12/17	32.50	47.00	2013/2/6	44.6%	37.75	16.2%
BGH バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス	2012/12/10	11.50	19.80	2013/5/14	72.2%	18.00	56.5%
CPF チロン・ポカパン・フーズ	2012/12/17	34.25	36.75	2013/1/29	7.3%	27.75	-19.0%
CPALL シーピーオール	2012/10/09	38.50	52.00	2013/2/20	35.1%	41.50	7.8%
GFPT GFPT	2013/07/15	9.70	21.40	2014/10/14	120.6%	18.70	92.8%
RATCH ラチャブリ・エレクトリシティ・ジェネレーティング・ホールディング	2012/11/26	55.00	64.50	2013/1/8	17.3%	60.25	9.5%
ROBINS ロビンソン百貨店	2013/03/11	79.00	83.75	2013/4/26	6.0%	42.50	-46.2%
SC SCアセット	2012/12/10	4.30	7.25	2013/5/2	68.6%	3.46	-19.5%
SCC サイアム・セメント	2012/09/06	330.00	502.00	2013/3/27	52.1%	460.00	39.4%
TICON タイコン・インダストリアル・コネクション	2013/07/23	20.20	20.61	2013/7/24	2.0%	19.50	-3.5%
米国(USD)							
AAPL アップル	2012/08/27	96.52	119.75	2012/9/21	24.1%	111.62	15.6%
AMZN アマゾン・ドット・コム	2012/11/12	226.59	408.06	2014/1/22	80.1%	307.36	35.6%
DIS ザ・ウォルト・ディズニー	2013/02/12	54.77	94.50	2014/3/7	72.5%	91.75	67.5%
FB フェイスブック	2012/08/27	19.49	54.83	2013/10/18	181.3%	77.73	298.8%
GE ゼネラル・エレクトリック	2013/02/25	23.50	28.09	2013/12/31	19.5%	25.41	8.1%
GOOGL ゲーグル	2013/01/28	375.72	604.83	2014/4/2	61.0%	532.11	41.6%
IBM インターナショナル・ビジネス・マシーニズ	2013/07/22	193.4	199.21	2014/4/10	3.0%	161.07	-16.7%
PFE ファイザー	2012/10/01	24.80	33.12	2013/11/25	33.5%	31.65	27.6%
SLB シュルンベルジェ	2013/02/19	80.09	118.76	2014/4/29	48.3%	83.01	3.6%
TIF ティファニー	2012/09/04	61.73	110.60	2013/12/9	79.2%	104.71	69.6%
UA アンダーアーマー	2013/08/19	69.02	73.42	2014/9/8	6.4%	68.53	-0.7%

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)



**フィリップ証券株式会社**

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

#### 【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない 外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

#### 【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB